

日本経済新聞社産業地域研究所による議会改革度 調査項目一覧(調査基準日は平成24年1月1日時点)

1 議会の基礎データ	福島市回答内容
Q1 2012年度の議員数	定数38人、実数38人(うち女性3人)
Q2 2012年度の議会費総額、政務調査費総額、議員1人当たりの年間報酬額【当初予算】	743,125千円、45,600千円、9,309千円
Q3 本会議等に出席する際の費用弁償はどのように実施しているのか	定額(1日あたり1,500円～3,000円)
Q4 議会事務局の職員数	16人
2 議会の公開について	
Q5 議会日程をどのように公開しているか	各会期ごとに公開している(60日前)
SQ1 議会日程をどのような手段で公開しているか	インターネット、議会報
Q6 議会はどのように公開されているか	本会議(インターネット録画、庁内テレビ同時中継)
Q7 本会議と委員会の議事録はインターネットで公開されているか	本会議のみ
Q8 議案及び議員に配布されるものと同等の関連資料は、通常どのように住民に公開しているか	議案(指定場所で閲覧)、関連資料(公開していない)
Q9 議会活動を定期的に報告する印刷物の議会報を発行しているか	議会報として単独で発行している(年間4回)
SQ1 議会報をインターネットのホームページに掲載しているか	掲載している
Q10 議会としてインターネットを活用して住民の声を聴く双方向の機能を備えているか	双方向の機能はない
Q11 収支報告書に政務調査費の領収証添付を義務付けているか。義務付けの場合は金額についても記入	義務付けている(1円から)
SQ1 領収書を含む収支報告書を閲覧できるか	閲覧できる
Q12 政務調査費の用途をインターネットと議会報で公開しているか	公開していない
Q13 表決した議案に対する賛否をインターネットと議会報で公開しているか	公開していない
3 住民参加について	
Q14 常任委員会・議会運営委員会・特別委員会・全員協議会は傍聴可能か	傍聴可能(事前許可制)
SQ1 2011年4月～12年3月まで希望者を傍聴させたか	全員傍聴させた
Q15 請願・陳情者が希望すれば委員会で直接説明する機会を保障しているか。また議事録に残しているか	いいえ
Q16 2010年4月～2012年3月に傍聴人に発言を認めたことはあるか	認めたことはない
Q17 2010年4月～2012年3月に公聴会を開催したか	回数:0回
Q18 2010年4月～2012年3月に参考人制度を活用したか	回数:13回、人数:29人
Q19 議会報告会の開催を条例・要綱・規則等で規定しているか	規定はない
SQ1 今後の計画について	議会として何らかの組織を設けて検討
Q20 議会報告会ではどのようなことをしているか	無回答
Q21 2011年4月～12年3月に議会報告会を開催したか	開催していない
4 議会運営等について	
Q22 本会議での一般質問、質疑に一問一答方式を導入しているか	一般質問、質疑とも初回から導入
Q23 本会議での執行部の反問や反論を認めているか	認めていない
Q24 執行部提案に対し、議員相互で質問・意見を交わす自由討議を制度として規定しているか	規定していない
Q25 本会議・予算委員会・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会・全員協議会での自由討議の状況。議事録に残しているか	自由討議をしていない
Q26 議員が複数の常任委員会に所属することを認めているか	認めていない
Q27 議会基本条例を制定しているか／していない場合は今後の計画	制定していない／議会として組織を設けて検討
Q28 過去3年間(2009年4月～2012年4月)に予算案及び条例案に対する修正・否決はあったか	修正・否決ともにしていない
Q29 過去3年間(2009年4月～2012年3月)に政策条例の議員提案は何件あったか。	0件
Q30 地方自治法96条2項を使って議決事件を追加しているか	追加した／市基本構想、市基本計画
Q31 議会が地方自治法100条の2を使って、調査等で専門的知見(有識者)を活用した事があるか	活用していない
Q32 住民投票を条例その他で規定しているか。	特に規定はない
Q33 議会を通年開催する通年議会あるいはそれに近い会期制(年2回制など)に取り組んでいるか	通年議会化は考えていない
Q34 行政視察の結果をどの場で報告しているか	議会報で
Q35 議長選挙で投票前に議員全員に対して議長公約(マニフェスト)を提示しているか	提示していない
Q36 議長の通常の在任期間は何年か	ほぼ2年ごとに交代
Q37 議会改革にかかわる独自の取り組みがあるか／あれば2つまで記述	議会改革検討会の設置／常任委員会における所管事務調査の強化